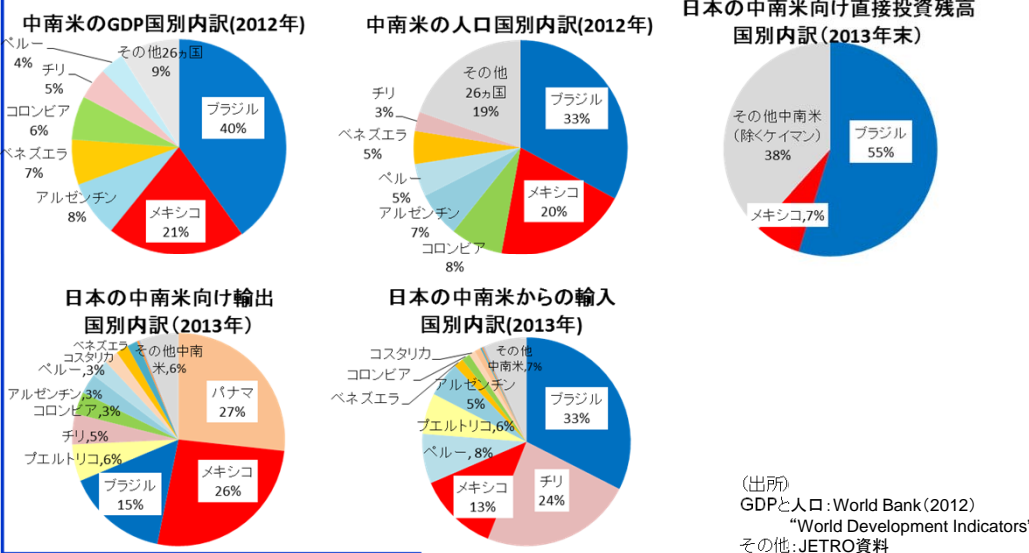


I. 中南米の概要

1. 中南米の特徴 【図表1】

- ◆ **成長を続ける巨大市場**: ASEANの2.5倍のGDP(約6兆米ドル)とASEANと同規模の人口(6億人)。人口は2050年までに3割増(7.8億人)、更なる市場拡大が期待。
  - ◆ **我が国との関係は拡大の余地大**: 我が国との貿易・投資関係は依然低水準だが、近年増加傾向(過去10年で貿易額は2.6倍、我が国からの直接投資残高(注)は5倍)
- (注) 租税回避地であるケイマン諸島向けを除く。

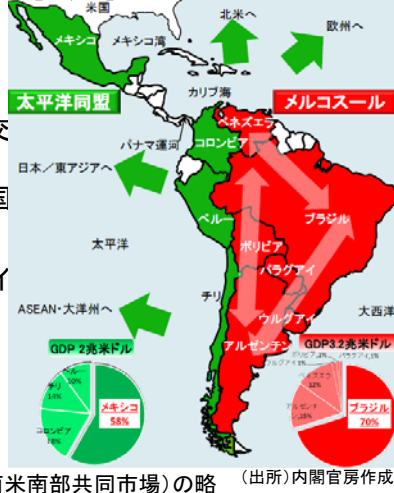
【図表1】中南米諸国と我が国の経済関係



2. 太平洋同盟とメルコスール 【図表2】

- ◆ 太平洋同盟とメルコスールの2つで中南米全体の人口の8割強、GDPの9割強を構成。
- ◆ **太平洋同盟**(メキシコ、コロンビア、チリ、ペルー)
  - ✓ 2011年成立。域内経済統合・アジア太平洋地域との関係強化を目標。30カ国(含む日本)のオブザーバーを受入れ。
  - ✓ コロンビアを除く3カ国は我が国とEPA締結。TPP交渉にも参加。延べ201カ国とのFTAネットワーク。
  - ✓ インフラ・マスタープラン(案)を作成済。今後我が国経産省から先方へ提案し、具体的協力を推進。
- ◆ **メルコスール**(注)(ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラ、ボリビア)
  - ✓ 1995年成立。域内関税の撤廃と共通の対外関税による巨大経済圏。しかし、関税引上げなど保護主義的傾向。域外とのFTAはほとんどなし。
  - ✓ 反米色の強いベネズエラ加盟(2012年)以降、政治同盟的色彩も帯びる。(注) Mercado Comun do Sul(南米南部共同市場)の略

【図表2】太平洋同盟とメルコスール

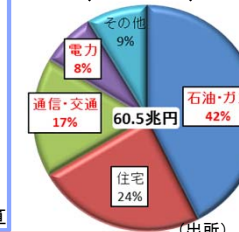


II. メキシコ

1. メキシコ経済:開かれた地域主義を志向/環太平洋経済圏の重要な柱

- ◆ **ペニャ・ニエト大統領政権**(2012~18、与党:PRI):「メキシコのための協約」に与野党で合意し、大型構造改革を推進。太平洋同盟を主導。TPP交渉にも参加。
- ◆ 成長に有利な人口動態(約5割が25歳以下、ピークは2050年代後半)
- ◆ 第3国向け輸出拠点としての魅力
  - 太平洋と大西洋双方に接する地の利
  - 米国を初めとする45カ国とのFTAネットワーク
  - 賃金が低位安定した豊富な労働力
- ◆ 2005年に我が国とEPAを締結(アジアで唯一。我が国の比較優位)
  - ⇒ 強化された経済関係:以後9年で貿易額、進出日系企業数は倍増
  - EPAに基づくビジネス環境整備委員会:課題解決の有用ツール
- ◆ 旺盛なインフラ需要(今後5年で60.5兆円相当(注))【図表3】
- ◆ 豊富な資源(シェールガス、石油、銀、鉛など) (注)1ペソ=7.8円換算
- ◆ 我が国企業は治安面に懸念を有するも、課題は他新興国に比べ少なめ。
  - ⇒ ビジネス環境整備委員会を通じた働きかけにより、治安面等でも一定の改善あり

【図表3】国家インフラプログラム(2014~2018)



課題

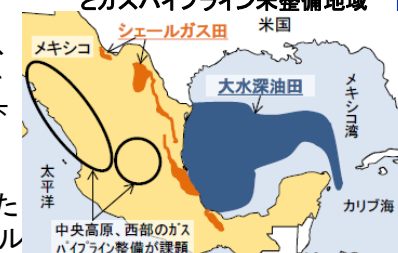
⇒ **インフラ輸出とともに、開かれた経済圏で我が国とwin-winの関係を構築**

2. 石油・ガスセクター:歴史的憲法改正で商機拡大

(1)油ガス田開発【図表4】

- ◆ 1938年に石油資源国有化。以来国是となった「油ガス田開発の国営石油公社(PEMEX)による独占」に風穴を開ける歴史的な**憲法改正**が2013年12月に成立(現在下位法を整備中)
  - ⇒ 外資を含む民間の参入が可能になる見込み。
- ◆ 民間技術・資金の導入により、これまで手つかずだったメキシコ湾の大水深油田、埋蔵量世界第6位のシェールガス(米国の約8割に相当)の開発が進展する見込み。
  - ⇒ **我が国企業による関連インフラ受注のビジネス機会が拡大**(油ガス田開発への参画の可能性もあり)

【図表4】大水深油田・シェールガス田とガスパイプライン未整備地域



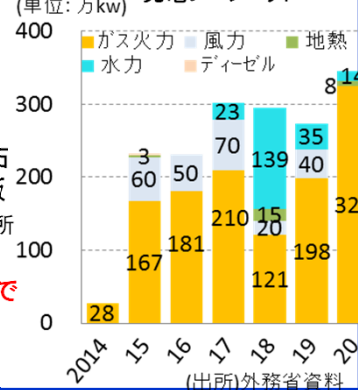
(2)輸送インフラ

- ◆ 「シェール革命」で安価になった米国産天然ガスの輸入(太平洋側北部)や国産天然ガスの輸出(太平洋側南部)のためのガスパイプライン網整備計画あり。2014年中に5区間計2,250億円相当の入札が見込まれる。

3. 電力セクター:民間への開放が進む巨大市場

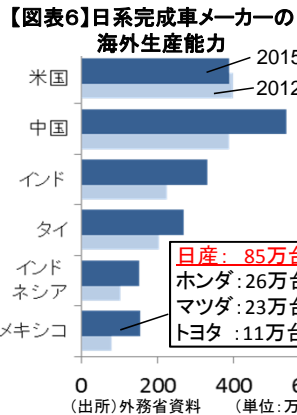
- ◆ **ガス火力発電**が引き続き主要な電源。送電・小売りを独占する連邦電力庁(CFE)向けの電力卸売事業(IPP)や機器販売等で年間200万kW~300万kW(50万kWの標準的な火力発電所4~6基分)の大きな商機【図表5】。
  - ⇒ **我が国企業は既に発電事業の主要プレイヤー(注)であり、大きなビジネスチャンス**
  - (注) CFE向けIPP事業では発電容量ベースで32%のシェア

【図表5】CFEが入札を予定する発電プロジェクト



#### 4. 自動車産業：米州・欧州向けの中核生産拠点

- ◆ 世界第8位の自動車生産国(約305万台)であり、うち**8割超を輸出**(251万台：ドイツ、日本、韓国に次ぐ世界第4位)。
- ◆ 日系完成車メーカーは当地で約3割の生産シェア。2018年までに生産能力を年産65万台分(現状比+80%)拡張予定【図表6】  
⇒ **米州・欧州向けの中核生産拠点**に
- ◆ 年間約100社ペースで日系部品企業・関連産業(Tier1)が現地へ進出し、産業集積を形成。
- ◆ 我が国として、**JBIC融資**や地場部品企業(Tier2)育成のための**JICA技協**を通じて側面支援。



#### 5. 旅客鉄道

- ◆ 2018年までに、民間資金も活用し旅客鉄道3路線(注)で計8,000億円相当の投資を推進。受注に日系企業が関心。(注)メキシコシティ近郊旅客鉄道(209kmと58km)、ユカタン半島横断鉄道(296km)

### III. ブラジル

#### 1. ブラジル経済：豊富な資源と巨大市場を擁する中南米一の大国

- ◆ **ルセーフ大統領政権**(2011~14、与党：労働党、本年10月に大統領選挙)：国内市場・労働者重視。持続的・安定的経済成長と中間層育成に注力。

- ◆ **成長途上の巨大市場**
  - 中南米最大のGDP(2.3兆ドル。ASEAN全体に匹敵。中南米全体の40%)及び人口(1.98億人)
  - 増加する中間層(ルセーフ大統領の重点政策。現在1億人強)
  - 医薬品・医療機器の市場も中南米一。
- ◆ **豊富なエネルギー・鉱物・食料資源**
  - エネルギー・鉱物(石油、鉄鉱石、ボーキサイトなど)
  - 食料(大豆、とうもろこし、砂糖、コーヒーなど)  
\* 中国が最大の貿易相手国。対中輸出の約9割が資源関連(鉄鉱石、大豆、原油など)。
- ◆ **強い親日感情** = 日本の比較優位
  - 世界最大の日系社会(160万人)。政財界で活躍(連邦議員5名、空軍最高司令官など)。
  - 1960~70年代の日伯巨大プロジェクト(ウジミナス製鉄、アマゾンアルミ、セラード開発農業など)
  - 長年のJICA技術協力(日系人支援を含め、1959年の開始以来、計1084億円の事業実施)
- ◆ **大きなインフラ需要**
  - 成長加速計画(PAC)第2期(2011~14)50兆円。現在第3期策定中。2016年にリオ五輪もあり。

- ◆ **保護主義的貿易政策**
    - 高率関税(メルコスール対外関税)・国内税(工業品税の内外差別的運用等)で輸入品の価格高騰。
  - ◆ **ブラジル・コスト**
    - 複雑な税制、雇用の過剰な保護と高賃金、インフラ未整備、ローカルコンテンツ規制(国内産品使用要求)、治安問題など。
- 課題
- 我が国は**貿易投資促進産業協力合同委員会**(官民合同の対話)等の場を通じて日本企業のビジネス環境改善を強く働きかけ。一定の改善あり。
- 医薬品・医療機器の強い規制も問題。
- 審査期間短縮のため、日本からブラジルに薬事規制ノウハウを移転。2014年8月に**日伯の薬事規制当局がセミナーを開催**し、協力を開始。さらに、**粒子線治療視察や大腸がん検診事業**等を検討。

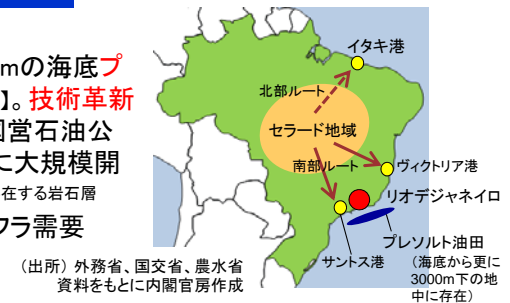
課題はあるものの**市場としての魅力大**。日本企業は**現地生産・販売**を志向。

#### 2. 大規模深海油田(プレソルト油田)開発

##### ◆ 深海油田開発=巨大な海洋インフラ需要

- ✓ リオデジャネイロ沖合300km、水深2000mの海底**プレソルト**(注)で大規模油田が発見【図表7】。**技術革新**及び原油高により開発が可能となり、国営石油公社(**ペトロbras**)は生産量倍増を目標に大規模開発を推進中。(注)プレソルト：地中の岩塩層の下に存在する岩石層
- ⇒ 2020年までに**約10兆円**の海洋インフラ需要(船舶、船用機器など)【図表8】

【図表7】ブラジル地図(模式図)



##### ◆ 造船分野への我が国企業の進出

- ✓ 国策で発注は**地場造船所優先**。総コストの65%等の厳しいローカルコンテンツ要求。
- ✓ 一方、地場企業は**技術力が不足**。ブラジル側から日本の協力への強い期待あり。
- ⇒ 我が国造船企業が地場企業に出資・事業参画し、**現地プレーヤーとしての足場**を確保。FPSOやドリルシップ等の受注を獲得し始めている。

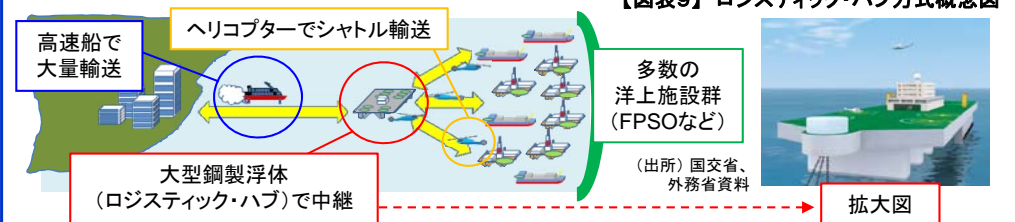


【図表8】  
(出所) 外務省、国交省資料

浮体式石油生産貯蔵積出設備(FPSO) 50隻(計5兆円規模)	深海石油掘削設備(ドリルシップ等) 50隻(計3兆円規模)	オフショア支援船(洋上施設への資機材輸送等を行う船舶) 280隻(計2兆円規模)
---------------------------------	-------------------------------	--

- ⇒ 我が国政府は政策ツールを駆使して日本企業受注を積極支援中。
  - **トップセールス**(茂木経産大臣 → 伯開発商工大臣・鉱業エネルギー大臣、等)
  - 省庁間(国交省・伯開発商工省)の**協力覚書** - **JICA技協**(現地産業人材育成)
  - **JBIC融資**(FPSO向け協融総額約4500億円) - **NEXI保険**(複数案件検討中)

- ◆ **ロジスティック・ハブ方式の技術開発・売り込み**：ペトロbrasは、沿岸から300km沖合に所在する多数の石油生産洋上施設に対する人員・機材の**効率的輸送システム**を必要としており、2014年中の入札を計画。我が国は官民共同で技術研究組合**J-DeEP**(Japan offshore Design and Engineering Platform)を設立し、日本企業の強みを活かせる**ロジスティック・ハブ方式**【図表9】の新規技術開発や、採用に向けた働きかけを推進中。競合国はノルウェーなど。



#### 3. 地上デジタル放送(地デジ)日本方式：日本以外で世界初の採用国

- ◆ 我が国からの強力な**トップセールス**を受け、ブラジルは地デジ日本方式を世界に先駆け採用(2006年)。以後、共同の「**日伯方式**」として、周辺各国への普及にも大きく貢献(次頁のIV. 1. 参照)。
- ◆ 日本方式採用後、ブラジルでの日本企業の地デジ送信機等の**売上が増加**。
- ◆ 今後、地デジでの協力を発展させ、**ICT分野**における協力を拡大。

#### 4. 農業： なおも増産余力を持つ農業大国ながら、物流インフラに課題 【図表7】(前頁)

- ◆ **セラード開発**： 我が国は1979年から20年以上、日伯**ナショナルプロジェクト**として、ブラジル内陸部**セラード地域**の農業開発にODA(技協、開発投融資)で協力。同地域は大豆の大生産地へと発展(現在ブラジルは、生産量・輸出量ともに米国と並ぶトップクラス。同地域はブラジル全体の約60%を生産)。我が国の**食料輸入先多角化**に貢献(大豆輸入の20%が同国から)。
- ◆ **日本企業の進出**： 現在、日本企業(商社)が現地集荷・販売業者への出資・提携等を積極展開。**JBIC融資**によるM&A支援実績あり。**NEXI保険**での支援も新たに検討中。
- ◆ **物流改善が課題**： **穀物輸送インフラの未整備**(港湾、道路、鉄道等)が最大のボトルネック。現在、主に同国南部のサントス港などから大豆等の積出を行っているが、恒常的な滞船が発生。日本企業は、アマゾン河水系等を活用する北部輸出ルートの整備に強い関心を表明。この関係で、東北ブラジル主要港のひとつ**イタキ港の拡張**について要望あり(2011年に **JICA F/S 調査実施**)。

### IV. その他の国におけるインフラ輸出主要プロジェクト

#### 1. [チリ、エクアドルなど、ブラジルを皮切りに計12か国] 地デジ日本方式普及【図表10】

- ◆ **中南米は大半が地デジ日本方式**： 強力な**トップセールス**により、ブラジルを皮切りに**計12か国**(注)で日本方式を採用済み。(世界では日本を含め17か国が採用)

(注) ブラジル、ペルー、アルゼンチン、チリ、ベネズエラ、エクアドル、コスタリカ、パラグアイ、ボリビア、ウルグアイ、グアテマラ、ホンジュラス(採用順)

⇒ 更なる拡大に向け働きかけを継続中(**エルサルバドル**など)

- ◆ **導入・関連機器輸出支援**： **JICA技協**(チリ等7か国に専門家派遣)、**JBIC融資**(エクアドル国営放送局に**16億円**のクレジットライン)等を活用して支援実施中。

【図表10】地デジ採用方式区分



#### 2. [コスタリカ、コロンビア、カリブ海諸国など] 地熱発電： 開発を支援しインフラ輸出へ

- ◆ **豊富な地熱資源**： 中南米には環太平洋火山帯等が広がり、地熱資源は豊富。他方、**開発難易度の高さ**から、多くの国で活用が進展せず。
- ◆ **日本の得意分野**： 日本企業の地熱発電用タービンの**世界シェア**(設備容量ベース)は**約70%**にも達する。
- ◆ **導入・関連機器輸出支援**： **JICA技協**(開発のボトルネックである**試掘**を支援【図表11】)・**円借款**(コスタリカ地熱セクターローン**560億円**を皮切りに各国で案件形成中。米州開銀とも連携)等を活用して支援実施。

【図表11】地熱試掘調査



#### 3. [パナマ] モノレール： 中米・カリブ地域初のモノレールに日本の技術を 【図表12】

- ◆ **モノレール方式の採用働きかけ**： パナマ首都での大規模都市交通システムの整備が進展中。新路線に、日本企業が強みを持つ**モノレール方式**が採用されるよう、我が国閣僚から繰り返して**トップセールス**を実施(岸田外務大臣 → パナマ大統領・外務大臣、等)。現在円借款活用を念頭に**JICA F/S調査**を実施中。

【図表12】モノレール完成予想図

